

平成22年 5月20日現在

研究種目：基盤研究（A）

研究期間：2006～2009

課題番号：18203007

研究課題名（和文） 脱「日独型レジーム」の比較政治分析

研究課題名（英文） Comparative Analysis of Reform Politics in the Conservative Regimes

研究代表者

宮本 太郎 (MIYAMOTO TARO)

北海道大学・大学院法学研究科・教授

研究者番号：00229890

研究成果の概要（和文）：本研究は大きく三つの領域において成果をあげた。第一に、日本の政治経済体制、とくに日本型の福祉・雇用レジームの特質を、比較政治経済学の視点から明らかにした。第二に、レジームを転換していくためのオプションを検討し、各種のシンクタンクや政府の委員会などで政策提言もおこなった。第三に、世論調査でこうしたオプション群への人々の選好のあり方を明らかにし、新しい政党間対立軸の可能性を示した。

研究成果の概要（英文）：This project has successfully achieved three goals which were aimed at in the research proposal. First, characteristics of the Japanese employment welfare regime have been clarified comparing to other types of regimes. Second, policy options for regime shift are scrutinized and policy proposals are made for several governmental committees and research institutes. Third, opinion researches on policy preferences among people are operated, and the results are developed into research evidences for considering the future of party politics in Japan.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	6,600,000	1,980,000	8,580,000
2007年度	8,600,000	2,580,000	11,180,000
2008年度	6,200,000	1,860,000	8,060,000
2009年度	4,600,000	1,380,000	5,980,000
年度			
総計	26,000,000	7,800,000	33,800,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：比較政治、福祉レジーム、生産レジーム、日本型システム、ドイツモデル、グローバル化、構造改革、市民意識

## 1. 研究開始当初の背景

一時期は安定した成長を実現して内外で賞賛的であった日本の政治経済は、90年代に入って失速し、それ以後は抜本的な構造改

革が唱えられるようになった。世論は官僚主導の体制への反発を強めつつも流動化していた。1995年の総選挙の結果に明らかなように、自民党型政治への批判が小泉政権下での自民党を大勝させるなど、メディア政治の台

頭もあって、政党政治の対立軸も融解を始めていた。

その評価をめぐって大きなぶれを経験した日本型の政治経済について、人々がより客観的に、冷静に判断を下していくための基準設定が求められていた。また、その抜本的な改革の道筋についても、政策オプションを検証し、議論を整理していくことが必要となっていた。さらに、既存の体制の評価のあり方や、政策オプションの設定とかかわって、流動化する政党政治がどこに着地点を見出していくかも関心を呼んでいた。

要するに、日本型政治経済についていかなる評価基準をもち、どのような政策オプションを念頭において、どう新しい政治的対立軸を展望するかが問われていたのである。

このような現実をふまえて研究の動向を見ると、デンマークの政治社会学者G・エスピン・アンデルセンの主導する比較福祉国家研究が、政治経済を比較分析する有力なフレームとして登場し、優良な実証研究も増大していた。しかし日本については、このフレームに位置づけることが困難とも言われ、その成果が活かされていなかった。

## 2. 研究の目的

以上のような背景のもとで、本研究は大きく3つ（当初の計画調書では第一と第二をまとめて2つ）の目的を掲げた。

第一に、日本型の政治経済、とくに生活保障の仕組みについて、国際比較の視点を交えつつ、できるだけ客観的でバランスのとれた分析枠組みを呈示し、その特徴を明らかにしていくことである。そのために、比較福祉国家研究の枠組みを活用し、日本型の福祉・雇用レジームの特質を、「日独型レジーム」の一つとして捉え、「アングロサクソン型レジーム」「北欧型レジーム」と対照させていく。

もちろん、「日独型レジーム」といっても、大陸ヨーロッパ諸国と、福祉国家形成の歴史的なスタートラインを異にする日本の相違も無視できない。したがって、こうした類型論を一つの踏み台としつつも、最終的には日本独自の福祉・雇用レジームの固有の位置を浮き彫りにする。

第二に、その「日独型レジーム」が大きな困難に直面している現実をふまえて、改革のオプションについて整理する。「日独型レジーム」は、諸レジームのなかではグローバル化と脱工業化に対する対応力がもっとも弱いと言われている。だが、他のレジームも多かれ少なかれ環境の変化に対する対応を迫られている。こうしたなかで、諸レジームの長所、短所を比較検討しつつ、さらに各レジームで積み重ねられてきた改革論議を集約

しながら、脱「日独型レジーム」の政策オプションを整理する。

第三に、こうした政策オプション群が新しい政治的対立軸を形成していく上で、あるいは逆にアジェンダから消えていく上で、政党政治の現状がどのように影響するか、さらには、こうした政策オプション群やそれをめぐる世論の動向が、政党政治の再編をいかに方向づけるかを検討する。

## 3. 研究の方法

第一の課題については、これまでの比較福祉国家研究や比較政治経済学の理論と実証研究を集約しながら、また、この分野で第一線に立つ内外の研究者を招いた研究会やシンポジウムを重ねながら、日本の福祉・雇用レジームのポジションを明らかにしていく。その場合、日本型の仕組みと大陸ヨーロッパの福祉・雇用レジームとの共通の属性にも注目しながら「日独型レジーム」の概念を分析の出発点とする。

第二の課題に関しては、北欧型レジームやアングロサクソン型レジームを含めて各国ですすめられる改革政治、とくに雇用と社会保障をめぐる政策動向について、現地におけるヒアリングなどをとおして把握する。また当該国の研究者との交流をとおして政策オプション群の分析と評価をすすめる。

その場合、いずれのレジームも共有してきた20世紀型福祉国家の基本的な特質が解体している事実注目する。20世紀型福祉国家は、男性稼ぎ主のライフサイクルを想定して、そこに想定されるリスクを社会保険でシェアしていく、というかたちにおいては共通性があった。ところが、労働市場が変容し、安定した見返りのある雇用そのものが減少するなかで、このようなかたちそのものが維持できなくなっている。

そこで、雇用と社会保障を組み合わせる新しいアプローチが浮上している。それは、雇用と社会保障を強く連携させつつ、その際、就労のための支援そのものはむしろ強化していく「アクティベーション」の方法、同じく、雇用と社会保障を連携させつつも、社会保障の規模は縮小し、就労の義務を前面に打ち出す「ワークフェア」の方法、さらに、雇用と社会保障を切り離してしまい、雇用とは無関係に最低限の所得保障を一律におこなおうとする「ベーシック・インカム」の方法が区別できる。各国の模索する改革政策は、こうした3つの方法が様々なかたちで組み合わせられたものであり、3つの方法の政策効果の検討をすすめつつ、それぞれの方法の具体的事例やその組み合わせのかたちを比較分析していく。

第三の課題については、全国的な世論調査をとおして、既存体制の評価、政策オプション群への評価、政党支持と政策オプション評価の関連についての分析をすすめる。その他、政党関係者などからのヒアリングも含めて、脱「日独型レジーム」の展開と政党政治との関連を明らかにする。

#### 4. 研究成果

本研究は、以上のような仮説と方法に基づいて、論文や書籍などのかたちで公刊された研究アウトプットとしても、また、比較政策分析に基づいた政策提言としても、さらには諸政策への支持動向や政党政治の新しい対立軸の形成をめぐる実証的データの提供としても、多くの成果を挙げた。

第一に、本研究は、論文や書籍のかたちで数多くの成果を公刊してきた。その一部は、この報告書に記したとおりである。そのなかでも、研究代表者による2008年、2009年の単著(図書⑤および図書①)は本研究の直接的な成果という性格がとくに強い。

図書①では、日本型の福祉・雇用レジームの特質を、実証的なデータをふまえて、比較レジーム論の視点から明らかにした。明らかになったのは以下のような事実である。まず、社会保障における家族主義や職域的に分立した社会保険制度という点で、日本の制度は大陸ヨーロッパとの共通性が多く、この点でまさに「日独型レジーム」を構成している。しかし他方において、大陸ヨーロッパ諸国と異なり、相対的に小さな社会保障支出を安定的な雇用保障で代替したことに日本型福祉・雇用レジームの特質がある。

そして図書②では、日本型の福祉・雇用レジームの形成と展開の政治過程を分析した。60年代まで遡りながら、いかなる政治的対立関係が、日本型の制度の独自性にむすびついたかを、比較論的な視点から辿った。

さらに、こうしたレジームが解体しつつある後に、いかなる政党政治の対立軸が現れつつあるかを分析した。市場か福祉かという社会経済軸では、各党の政策スタンスに収斂傾向が見られること、他方で伝統・家族か個人化という社会文化軸では、潜在的には対立が深まっていく傾向を指摘した。

第二に本研究は、脱「日独型レジーム」という観点から、国際シンポジウムなどで多くの問題提起をおこない、また論文や書籍をとおして雇用や社会保障に関する政策提言もおこなった。

図書①では、これまでの日本のレジームが、雇用によって社会保障を代替してきた面が強いのに対して、新たにこれを社会保障と積極的に連携させていくことを提起した。具体

的には、比較政策研究の結果をふまえて、アクティベーションの方法に部分的にはベーシック・インカム型の制度も組み込みながら、雇用を軸にした生活保障を、新しい環境に適合的なかたちで継承し、発展させることを提唱した。また、日本的経営と土建国家に代えて、見返りのある雇用機会を生み出していく道筋についても論じた。

併せて、政権政党の如何を問わず、政府の委員会や研究会などで、あるいは各種のシンクタンクや研究プロジェクトにおいて、本研究の成果をふまえた問題提起、政策提起を重ねてきた。

第三に、本研究は2007年度および2009年度に全国および北海道において、レジーム評価をめぐる世論調査をおこない、その結果を公表してきた。

たとえば雑誌論文⑬は2007年度の全国世論調査に基づく分析であるが、人々がレジーム選択において福祉社会を志向しつつも、これまでの福祉・雇用レジームが生んだ強い行政不信ゆえに、負担や給付において福祉社会の方向に踏み出しかねていることを示し、このことを「行政不信に満ちた福祉社会志向」と名づけた。

さらにその他⑭は、2009年度に北海道でおこなった世論調査の分析である。ここでも2007年度調査と同様の世論動向を見出すと同時に、人々の政策選好をより細かくとらえ、分析をした。

こうした世論調査は第一の成果として挙げた新しい政策対立軸の展望などにも活かされ、またデータとしても公表された。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計90件)

- ① 宮本太郎 『『二つの自由』への福祉国家改革』, 宮本太郎 (編) 『自由への問い<2> 社会保障—セキュリティの構造転換へ』 pp. 171-202, 査読無 (2010)
- ② 山口二郎 「生活保障としての安全保障へ」, 宮本太郎 (編) 『自由への問い<2> 社会保障—セキュリティの構造転換へ』 岩波書店 pp. 29-55, 査読無 (2010)
- ③ 宮本太郎 「福祉国家改革と社会サービスの供給体制—ニーズ表出型への収斂と分岐」, 日本行政学会編 『年報行政研究』 pp. 43-62, 査読無 (2009)
- ④ 宮本太郎 「「ばらまき」を回避し雇用を支えよ—民主党政権と生活保障ビジョン」 『中央公論』 12月号 pp. 60-67, 査読無 (2009)

- ⑤宮本太郎「福祉国家の第三のステージ—ポスト新自由主義の福祉ガバナンス」, 『生活経済政策』第150号 pp.4-10, 査読無 (2009)
- ⑥坪郷實「ドイツ—制度的参加と非制度的参加」, 坪郷實(編)『比較・政治参加』ミネルヴァ書房 pp.102-129, 査読無 (2009)
- ⑦空井護「ロバート・A・ダールの敗北について」, 『法学』(東北大学法学会)第72巻第6号 pp.989-1022, 査読無 (2009)
- ⑧安井宏樹「ドイツの分割政府と立法過程」, 日本政治学会(編)『年報政治学 2009-I: 民主政治と政党制度』 pp.303-321, 査読有 (2009)
- ⑨遠藤乾「主権とヨーロッパ統合」, 石田厚他編『国境なき国際政治』有斐閣 pp.157-175, 査読無 (2009)
- ⑩水島治郎「オランダの労働運動—コーポラティズムと対抗戦略—」, 新川敏光・篠田徹(編)『労働と福祉国家の可能性: 労働運動再生の国際比較』ミネルヴァ書房 pp.197-213, 査読無 (2009)
- ⑪田中拓道「自由・人格・連帯—フランス第三共和政期社会思想の再解釈」, 社会思想史学会年報『社会思想史研究』 pp.19-31, 査読無 (2009)
- ⑫宮本太郎「ベーシック・インカム資本主義の3つの世界」, 武川正吾(編)『シリーズ・新しい社会政策の課題と挑戦 第3巻 シティズンシップとベーシック・インカムの可能性』法律文化社 pp.237-242, 査読無 (2008)
- ⑬山口二郎・宮本太郎「世論調査 日本人はどのような社会経済システムを望んでいるのか」, 『世界』第776号 pp.40-50, 査読無 (2008)
- ⑭坪郷實「グローバル・ガバナンスとヨーロッパ・ガバナンス」, 『社会学年報』第37号 pp.5-16, 査読無 (2008)
- ⑮空井護「埋め込まれたデモクラシー」, 『創文』第506号 pp.1-5, 査読無 (2008)
- ⑯吉田徹「『選択操作的リーダーシップ』の系譜—ミッテランとサッチャー」, 日本比較政治学会年報 第10号 pp.61-80, 査読有 (2008)
- ⑰佐藤雅代「公共サービスの動機に関する理論」, 郡司篤晃監訳『公共政策と人間—社会保障制度の準市場改革』聖学院大学出版会 pp.82-109, 査読無 (2008)
- ⑱宮本太郎「新しい福祉ガバナンスへ もう一つの選択肢」, 岡澤憲英・連合総合生活開発研究所編『福祉ガバナンス宣言』日本経済評論社 pp.13-34, 査読無 (2007)
- ⑲宮本太郎「福祉国家転換とソーシャル・ガバナンス 所得保障から参加保障へ」, 西川潤・生活経済政策研究所編『連帯経済

- グローバル化への対案』明石書店 pp.31-58, 査読無 (2007)
- ⑳山口二郎「戦後政治の分水嶺—いま戦後レジームを再考する」, 『世界』第768号 pp.65-73, 査読無 (2007)
- ㉑宮本太郎「ポスト福祉国家のガバナンス 新しい政治対抗」, 『思想』第983巻 pp.27-47, 査読無 (2006)
- ㉒宮本太郎「福祉国家と平等をめぐる政治—20世紀的前提の転換」, 日本政治学会(編)『年報政治学 2006-I 平等と政治』木鐸社 pp.94-116, 査読無 (2006)
- ㉓山口二郎「戦後政治における平等の終焉と今後の対立軸」, 日本政治学会(編)『年報政治学 2006-I』 pp.205-227, 査読無 (2006)
- ㉔坪郷實「ドイツ—市民活動と市民自治体への道」, 久塚純一・岡澤憲英(編)『世界のNPO—人と人との新しいつながり』早稲田大学出版部 pp.31-59, 査読無 (2006)
- ㉕倉田聡「社会保障法学に求められるもの」, 『週刊社会保障』2409号 pp.46-49, 査読無 (2006)
- ㉖田中拓道「『連帯』の変容—20世紀フランス福祉国家史試論」, 日本政治学会(編)『年報政治学 2006-I 平等と政治』木鐸社 pp.226-244, 査読有 (2006)

[学会発表] (計30件)

- ①宮本太郎「政権交代と日本の生活保障—北欧モデルの活かし方」 北ヨーロッパ学会 2009年度大会 大阪大学 (2009年11月28日)
- ②宮本太郎「生活保障の再構築—排除しない社会へ」 日本社会福祉学会 2009年度大会特別講演 法政大学 (2009年10月10日)
- ③宮本太郎「福祉レジームの転機と雇用システム—北欧と日本」 進化経済学会 2009年度大会 共通テーマ「企業組織と福祉レジームの現在: それぞれの現場から」 四天王寺大学 (2009年9月20日)
- ④吉田徹「主役なきデモクラシー? 普遍主義の帝国とEU デモクラシーをめぐる」 日本政治学会 2009年度大会 日本大学 (2009年10月10日)
- ⑤吉田徹「政党政治における欧州統合のインパクト—民主的正統性の隘路?—」 日本比較政治学会 2009年度大会 京都大学 (2009年6月27日)
- ⑥ENDO, Ken "Whither EU Historiography" International Conference on EU-Asian Relations in the 21<sup>st</sup> Century Academia Sinica, Taipei (2008年12月4-5日)
- ⑦坪郷實「欧州におけるNPO・NGOの役割と課題」 日本政治学会, 関西学院大 (2008年

10月13日)

- ⑧ ENDO, Ken “Is Post-National Citizenship Possible? The Nation-State, the EU and a wider Europe” IPSA RC3 (European Unification) Inter-Congress Workshop, Hokkaido University (2008年9月5-6日)
- ⑨ 山口二郎「再編期の政党政治と民意—平等をキーワードに」, 日本選挙学会2008年度大会 日本大学 (2008年5月25日)
- ⑩ 宮本太郎「福祉国家から福祉ガバナンスへ:『三つの世界のその後』」, 日本行政学会 2008 年度大会(共通論題Ⅱ「福祉国家論再訪」) 成蹊大学 (2008年5月11日)
- ⑪ 佐藤雅代「高齢化と社会保障」, 公共政策国際コンファランス 関西社会経済研究所 (2008年4月19日)
- ⑫ 宮本太郎「分断社会の福祉政治—日本型福祉・雇用レジームのゆくえ」, 日本政治学会 2007 年度大会(共通論題「分断社会の民主政治」) 明治学院大学 (2007年10月7日)
- ⑬ 田中拓道「連帯のゆくえ—フランス福祉国家の歴史と現在」 第32回社会思想史学会シンポジウム「社会国家・福祉国家の思想再訪」 立命館大学 (2007年10月13日)
- ⑭ Jiro Mizushima “Christian Democracy and Corporatism in the Netherlands,” KADOC-seminar, Leuven University, Belgium (2007年5月24日)

[図書] (計21件)

- ① 宮本太郎『生活保障—排除しない社会へ』岩波書店 全256頁 (2009)
- ② 山口二郎『政権交代論』岩波書店 全240頁 (2009)
- ③ 坪郷實『環境政策の政治学—ドイツと日本』早稲田大学出版部 全209頁 (2009)
- ④ 坪郷實(編)『比較・政治参加』ミネルヴァ書房 全304頁 (2009)
- ⑤ 宮本太郎『福祉政治 日本の生活保障とデモクラシー』有斐閣 全220頁 (2008)
- ⑥ 吉田徹『ミッテラン社会党の転換: 社会主義から欧州統合へ』法政大学出版局 全404頁 (2008)
- ⑦ 山口二郎『ポスト戦後政治への対抗軸』岩波書店 全191頁 (2007)
- ⑧ 坪郷實『ドイツの市民自治体—市民社会を強くする方法』生活社 全114頁 (2007)
- ⑨ 宮本太郎(編)『比較福祉政治 制度転換のアクターと戦略』早稲田大学出版部 全260頁 (2006)
- ⑩ 神野直彦・宮本太郎(編)『脱「格差社会」への戦略』岩波書店 全234頁 (2006)
- ⑪ 坪郷實(編)『参加ガバナンス—社会と組織の運営革新』日本評論社 全256頁(2006)

[その他]

報道関連情報

- ①北海道新聞 2009年12月20日掲載 「北欧型高福祉を志向 道民6割、格差拡大で—北大・本誌調査」(12月23日に調査詳細、コメントも掲載)
- ②毎日新聞 2009年1月25日掲載 宮本太郎『福祉政治』書評 「雇用めぐる保護体制が揺らぐ時」(評・中村達也)
- ③朝日新聞 2008年10月26日掲載 宮本太郎『福祉政治』書評 「『行政不信に満ちた福祉志向』の行方」(評・広井良典)

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

宮本 太郎 (MIYAMOTO TARO)  
北海道大学・大学院法学研究科・教授  
研究者番号: 00229890

### (2) 研究分担者

山口 二郎 (YAMAGUCHI JIRO)  
北海道大学・大学院法学研究科・教授  
研究者番号: 70143352  
空井 護 (SORAI MAMORU)  
北海道大学・大学院公共政策学連携研究部・教授  
研究者番号: 10242067  
佐藤 雅代 (SATO MASAYO)  
関西大学・経済学部・准教授  
研究者番号: 80295617  
坪郷 實 (TSUBOGO MINORU)  
早稲田大学・社会科学総合学術院・教授  
研究者番号: 20118061  
安井 宏樹 (YASUI HIROKI)  
神戸大学・大学院法学研究科・准教授  
研究者番号: 60396695  
遠藤 乾 (ENDO KEN)  
北海道大学・大学院法学研究科・教授  
研究者番号: 00281775  
水島 治郎 (MIZUSHIMA JIRO)  
千葉大学・大学院人文社会学研究科・教授  
研究者番号: 30309413  
吉田 徹 (YOSHIDA TORU)  
北海道大学・大学院法学研究科・准教授  
研究者番号: 60431300  
田中 拓道 (TANAKA TAKUJI)  
新潟大学・法学部・准教授  
研究者番号: 20333586  
倉田 聡 (KURATA SATOSHI)  
北海道大学・大学院法学研究科・教授  
研究者番号: 90261263  
(H18のみ参画)

### (3) 連携研究者

なし